

第2節 総務関係

1 総務管理

(1) 一般管理

ア 職員給与費（全会計）

令和4年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。
職種別給与額（令和4年4月1日現在）

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)
一 般 行 政 職	620	3,203	275	204	620	104	156	279	465	60
税 務 職	51	3,019	24	201	51	94	14	278	37	64
薬剤師医 療技術職	20	2,873	3	167	20	88	10	275	17	49
看 護 保 健 職	37	3,085	5	210	37	94	4	231	29	84
福 祉 職	143	2,912	27	246	143	89	27	280	109	61
消 防 職	179	3,325	124	239	179	107	53	305	148	72
企 業 職	26	3,270	19	192	26	115	5	294	19	52
技 能 労 務 職	17	2,673	1	250	17	81	3	310	13	36
幼 稚 園 教 育 職	5	2,919	1	200	5	89	2	288	5	96
そ の 他 教 育 職	7	3,804	3	343	7	119	5	255	5	61
合 計	1,105	3,163	482	216	1,105	101	279	284	847	63

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期末手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)
一 般 行 政 職	-	-	7	50	120	530	473	507	608	8,015
税 務 職	-	-	9	20	3	567	46	445	51	7,355
薬剤師医 療技術職	-	-	-	-	1	500	16	132	17	6,826
看 護 保 健 職	-	-	-	-	2	500	35	443	37	7,413
福 祉 職	-	-	2	50	-	-	123	120	127	7,129
消 防 職	-	-	67	43	13	538	164	181	177	8,641
企 業 職	-	-	-	-	4	600	19	194	27	8,038
技 能 労 務 職	-	-	-	-	-	-	10	27	17	5,689
幼 稚 園 教 育 職	-	-	-	-	-	-	-	-	4	6,283
そ の 他 教 育 職	-	-	-	-	-	-	7	1,187	8	10,309
合 計	-	-	85	41	143	533	893	375	1,073	7,917

職 種	勤 勉 手 当		平 均 年 齢 (歳・月)
	支給職員数 (人)	1人当たり支給年額 (百円)	
一 般 行 政 職	606	7,040	43.5
税 務 職	50	6,459	40.9
薬 剤 師 医 療 技 術 職	17	6,038	37.8
看 護 保 健 職	37	6,467	41.1
福 祉 職	122	6,400	40.3
消 防 職	177	7,670	41.1
企 業 職	27	7,115	44.6
技 能 労 務 職	17	4,869	51.8
幼 稚 園 教 育 職	4	5,288	42.6
そ の 他 教 育 職	8	9,086	44.0
合 計	1,065	6,984	42.5

- 1 時間外勤務手当欄は、令和4年4月分から令和5年3月分までに係る支給実職員数及び実支給額（年間総支給額／支給実職員数×12月）である。
2 期末手当欄及び勤勉手当欄は、令和4年12月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び令和4年度実支給額（年間支給額／年間延支給人数）である。
3 1人当たり支給月額（年額）の合計欄は、1人当たり支給月額（年額）の平均である。

イ 総務一般事業

50,632,316 円

通送業務委託料

5,605,600 円

顧問弁護士業務委託料

1,005,714 円

航空機騒音測定分析業務委託料

3,366,000 円

航空機による騒音を測定するため、市内3箇所に測定器を設置し、測定結果を市ホームページに掲載している。
(測定対象:騒音レベルが70dB以上の航空機騒音 場所:阿品台市民センター、佐伯支所、吉和市民センター)

ウ 人事給与管理事業

131,034,676 円

給与支給事務、共済事務、郵便物発送業務等を委託により令和4年9月末まで実施した。なお、令和4年10月1日以降は会計年度任用職員を任用し、市が直接実施した。

給与支払事務等業務委託料

14,672,460 円

エ 人材育成事業

14,596,484 円

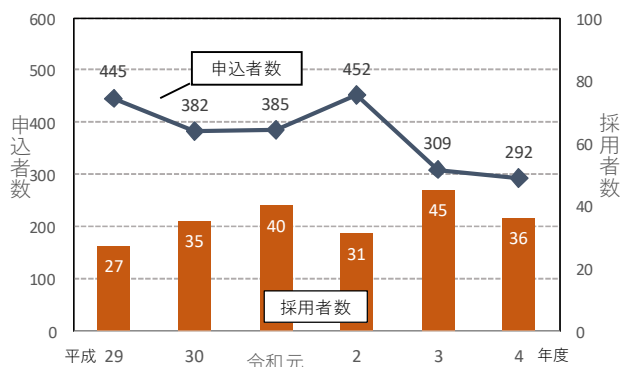
(7) 職員採用

「はつかいちを愛し、はつかいちのまちづくりのために頑張れる職員を募集します」をキャッチフレーズに職員の募集を行い、採用試験を実施した。

[令和4年度採用試験の実施状況]

試験区分	申込者数	採用者数
事務	149人	17人
事務（職務経験者）	80人	4人
事務（障がいのある人）	9人	0人
土木	8人	2人
建築	6人	3人
保育士	22人	6人
保育士（職務経験者）	0人	0人
消防	18人	4人
合計	292人	36人

[採用試験申込者数・採用者数の推移] (単位:人)



(1) 職員研修

時代の変化に柔軟に対応でき、「自ら学び、考え、実践し、成長し続ける職員」を育成するため、研修機関への派遣研修及び市独自の研修を実施し、政策形成、コミュニケーション、業務遂行などの能力開発を進めた。

研修場所等	参加人数	研 修 項 目 等
日本経営協会 (NOMA)	17 人	監査委員・事務局職員のための監査基礎、地方公営企業における会計・経理実務講座など 全15科目
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)	4 人	市町村税徴収事務、法令実務 A（基礎）、地域から考えるゼロカーボン、滞納整理の実践 全4科目
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	2 人	公共施設の総合管理、住民税課税事務 全2科目
広島県自治総合研修センター	291 人	初任、中堅、監督者、管理者などの階層別研修、任期付採用職員研修、中堅職員政策研究研修などの特別研修 全18科目
その他派遣研修	10 人	自治大学校（第1部・第2部特別課程第43期）、県立広島大学大学院 全6研修
廿日市市独自研修	2,473 人	メンタルヘルス研修、新規採用職員研修、人事評価研修、ハラスメント研修、コンプライアンス研修など 全16研修

(2) 文書広報

ア 文書法規管理事業

8,340,747 円

(7) 令和4年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
令 和 4 年			
23	廿日市市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	4. 6. 8	公布の日
24	廿日市市税条例等の一部を改正する条例	4. 6. 24	5. 1. 1
25	廿日市市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	4. 6. 24	公布の日
26	廿日市市アルカディアビレッジ多目的広場設置及び管理条例の一部を改正する条例	4. 6. 24	5. 4. 1
27	廿日市市特定公共賃貸住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	4. 6. 24	公布の日
28	廿日市市文化財保護条例の一部を改正する条例	4. 6. 24	4. 7. 1
29	廿日市市議会議員及び廿日市市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部を改正する条例	4. 6. 24	公布の日
30	廿日市市多世代活動交流センター設置及び管理条例	4. 9. 26	5. 3. 1
31	はつかいち市民図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例	4. 9. 26	5. 3. 1
32	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	4. 9. 27	4.10. 1
33	廿日市市下水道条例等の一部を改正する条例	4. 9. 27	5. 2. 1
34	廿日市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	4. 9. 27	5. 4. 1
35	廿日市市下水道区域外流入分担金に関する条例の一部を改正する条例	4. 9. 27	5. 4. 1
36	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	4. 9. 27	4.10. 1
37	廿日市市個人情報の保護に関する法律施行条例	4.12. 23	5. 4. 1
38	廿日市市情報公開・個人情報保護審査会条例	4.12. 23	5. 4. 1
39	職員の高齢者部分休業に関する条例	4.12. 23	5. 4. 1
40	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	4.12. 23	5. 4. 1
41	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	4.12. 23	公布の日
42	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	4.12. 23	公布の日
43	会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	4.12. 23	5. 4. 1
44	廿日市市佐方会館設置及び管理条例の一部を改正する条例	4.12. 23	5. 4. 1
45	廿日市市漁港管理条例の一部を改正する条例	4.12. 23	公布の日
46	廿日市市吉和診療所条例の一部を改正する条例	4.12. 23	5. 1. 1
47	廿日市市教育集会所の設置及び管理条例を廃止する条例	4.12. 23	5. 4. 1

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
48	廿日市地域集会所設置及び管理条例を廃止する条例	4.12.23	5.4.1
49	廿日市大野福祉保健センター設置及び管理条例を廃止する条例	4.12.23	5.4.1
50	廿日市保健福祉研修センター設置及び管理条例を廃止する条例	4.12.23	5.4.1
51	廿日市老人の家設置及び管理条例を廃止する条例	4.12.23	5.4.1
52	廿日市議会の個人情報の保護に関する条例	4.12.23	5.4.1
令和5年			
1	廿日市まち・ひと・しごと創生基金の設置、管理及び処分に関する条例	5.3.24	公布の日
2	廿日市あさはらまちづくり交流センター設置及び管理条例	5.3.24	6.4.1
3	広島県水道広域連合企業団に参加することに伴う関係条例の整理に関する条例	5.3.24	5.4.1
4	廿日市職員定数条例の一部を改正する条例	5.3.24	5.4.1
5	廿日市財政状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	5.3.24	公布の日
6	廿日市公共施設等整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	5.3.24	公布の日
7	廿日市墓地設置及び管理条例の一部を改正する条例	5.3.24	5.4.1
8	廿日市印鑑条例の一部を改正する条例	5.3.24	規則で定める日
9	廿日市国民健康保険条例の一部を改正する条例	5.3.24	5.4.1
10	廿日市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	5.3.24	5.4.1
11	廿日市保育園条例等の一部を改正する条例	5.3.24	5.4.1
12	廿日市都市公園及び公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例	5.3.24	公布の日
13	廿日市小規模下水道条例の一部を改正する条例	5.3.24	5.4.1
14	都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例	5.3.24	5.4.1
15	廿日市市区画区域内建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例	5.3.24	公布の日
16	廿日市都市計画事業基金の設置、管理及び処分に関する条例等を廃止する条例	5.3.24	公布の日
17	廿日市議会委員会条例の一部を改正する条例	5.3.24	5.4.1
18	廿日市議会議員政治論理条例の一部を改正する条例	5.3.24	公布の日
19	廿日市市税条例の一部を改正する条例	5.3.31	5.4.1
20	廿日市都市計画税条例の一部を改正する条例	5.3.31	5.4.1
21	廿日市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	5.3.31	5.4.1

(注：令和4年度中に公布したものに限る。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

3,465,000 円

イ 情報公開・個人情報保護事業

3,078,692 円

情報公開制度を平成12年4月1日から、個人情報保護制度を平成12年10月1日からそれぞれ実施している。

(ア) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

107件の開示請求及び112件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を意味し、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開を意味する。

(a) 開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
平成30年度	18	3	13	3	0
令和元年度	68	33	57	17	14

令和 2 年度	83	45	54	14	26
令和 3 年度	62	39	52	18	17
令和 4 年度	107	41	89	81	41

※ 1 件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(b) 情報公開審査会

開示決定等について行政不服審査法の規定に基づく審査請求が 9 件あり、実施機関からの諮問に対して情報公開審査会を開催した。

(c) 開示申出に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開示申出	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
平成 30 年度	77	12	68	2	1
令和 元 年度	69	8	63	1	3
令和 2 年度	85	9	71	14	2
令和 3 年度	117	14	94	23	5
令和 4 年度	112	21	91	16	6

※ 1 件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(i) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

42 件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(a) 開示請求に対する決定等の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
平成 30 年度	10	2	3	5	0
令和 元 年度	11	3	6	2	0
令和 2 年度	7	1	4	3	0
令和 3 年度	14	6	10	2	0
令和 4 年度	42	27	17	15	1

※ 1 件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

(b) 個人情報保護審査会

開示決定等について行政不服審査法の規定に基づく審査請求が 5 件あったが、個人情報保護審査会を開催していない。

(c) 制度の周知

制度を広く市民へ周知するため、広報はつかいち及び市ホームページに両制度内容及び運用状況等を掲載している。また、情報公開については、電子申請による受付を随時行っている。

(e) 行政情報の提供

市民等が、行政資料を自由に閲覧できるよう、市役所 2 階の行政資料室及び各支所に情報公開コーナーを設けている。

ウ 広報広聴事業

38,353,356 円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し、市政に反映させるため、各種広報・広聴事業を実施した。

(7) 市長定例記者発表の開催

報道機関を通じて、広く市民に市政情報を発信した。

実施回数 12 回

発表件数 52 件

(i) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月 1 日に発行。1 回当たりの発行部数（平均） 49,449 部

戸別配布や新聞折込などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センターなどに配架し、市政情報を発信した。

広報印刷等業務委託料	14,123,949 円
広報配布業務委託料	9,005,161 円
(内訳 戸別配布 7,624,093 円、新聞折込 707,040 円、郵送 674,028 円)	
広報編集支援業務委託料	1,699,500 円

(ウ) 市公式ホームページの運用管理

インターネット上の市公式ホームページにより、タイムリーな情報発信を行った。また、問い合わせに対話形式で回答するＡＩチャットボットをホームページ上に導入した。

ホームページ管理業務委託料	2,510,420 円
ＡＩチャットボット導入等業務委託料	957,000 円

(エ) 広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで1,124件の市民の意見、要望などを受け付けた。
パブリックコメントは、次の計画について実施され、意見が寄せられた。

計画名	意見件数
廿日市市国際化・多文化共生推進プラン（素案）	1通1件
第3次廿日市市一般廃棄物処理基本計画（素案）	1通1件

次の相談事業を行った。

相談名	実施回数	実施場所	相談件数	事業費
市民相談	年 97 回	市役所本庁	103 件	市民相談員報酬 742,341 円
無料法律相談	年 36 回	市役所本庁	201 件	弁護士謝礼 1,332,000 円
行政書士による 無料相談	年 72 回	市役所本庁、佐伯支所、大野支所、大野東市民 センター、市民活動センター	231 件	—
年金・労働相談	年 6 回	市役所本庁	7 件	—
無料登記相談	年 6 回	市役所本庁	0 件	—
相続・後見相談	年 12 回	山崎本社 みんなのあいプラザ	48 件	—

(オ) 子ども議会

行政や議会の仕組みを学び、子どもたちの市政への関心と参画意識を高めることなどを目的に、「未来を話そう！はつかいち子ども議会2022」を開催した（参加校11校）。

映像撮影及びDVD製作業務委託料	49,000 円
------------------	----------

(カ) 市政ラジオ広報

コミュニティFMの放送を通じて、毎週月～金曜日1日3回、市からのお知らせやイベント情報の提供を行った。

コミュニティFM広報業務委託料	4,348,410 円
-----------------	-------------

(キ) 出前トーク

市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに意見交換を実施した。63テーマを設定し、68回実施した。

テーマ	防災・消防	市民生活	文化・スポーツ	市政・財政	その他	合計
実施回数	53 回	14 回	0 回	0 回	1 回	68 回
参加者数	3,380 人	416 人	0 人	0 人	15 人	3,811 人

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

6,049,320 円

財務状況の明確化及び透明性の向上を図り今後の財政運営に活用するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）に基づく統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）等を作成した。

地方公会計財務書類作成等支援業務委託料	3,034,000 円
---------------------	-------------

(4) 財産管理

ア 財産管理一般事業

283,629,017 円

市有財産の適正な管理及び効果的な利活用に努めた。

イ 庁舎維持管理事業

381,378,941 円

(7) 市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
維持管理業務委託料	本庁	76,700,818	0
維持管理業務委託料	佐伯支所	12,663,255	0
維持管理業務委託料	吉和支所	8,157,937	0
維持管理業務委託料	大野支所	11,342,052	0
維持管理業務委託料	宮島支所	5,758,069	0
本庁舎 1 階執務室フロア改修・機材移設等業務委託料	本庁	47,272,522	0
冷温水発生機分解整備業務委託料	本庁	7,480,000	0
職場環境改善等業務委託料	本庁	42,819,370	0
地下 1 階文書管理室除湿機更新業務委託料	本庁	1,353,000	0
佐伯消防署整備工事実施設計業務委託料	佐伯支所	1,481,673	0
議会棟全員協議会室 LED 化改修工事	本庁	1,210,000	0
本庁舎おもいやり駐車場改修工事	本庁	1,166,000	0
本庁舎排煙オペレーター（巻取機）更新工事	本庁	6,145,700	0
佐伯支所サッシ改修工事	佐伯支所	1,056,000	0
大野支所駐車場車止め等設置工事	大野支所	1,298,000	0

(イ) 会議室等に設置している個別空調機及び換気設備の更新を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。

本庁舎等個別空調・換気設備更新工事

21,807,060 円

ウ 庁用車購入事業

4,377,945 円

老朽化した自動車の更新を行った。

自動車購入費（備品購入費）

4,150,048 円

事務費（自動車損害保険料外）

227,897 円

エ 公共施設維持管理事業

24,658,700 円

公共施設の効率的・効果的な管理運営を行うため、保育園や小中学校など 67 施設の維持管理について、包括的民間委託の手法により定期的な巡回点検等を実施し、施設の適切な維持管理及び施設利用者の安全・安心の確保に努めた。

オ 公共事業代替用地整備事業

97,403,934 円

市道堂垣内広池山線等の事業を推進するため、代替用地の取得及び管理に必要な業務を実施した。

(単位：円)

概 要	所 在	地 積	事 業 費
不動産鑑定評価料			462,000
測量調査業務委託料	市内各所		858,000
用地購入費	上平良外	1,079.97 m ²	82,481,894
工事請負費（造成工事外）	上平良外		1,658,000
事務費（消耗品費外）			76,040

(令和 3 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
市道堂垣内広池山線造成工事外	上平良	11,868,000	0

カ 吉和支所複合施設整備事業

617,518,082 円

暮らし続けられる吉和地域の実現に向け、住民と来訪者とのふれあいと交流促進の拠点として、吉和支所、吉和ふれあい交流センター及び吉和歴史民俗資料館で構成される複合施設を整備するため、施設の建設工事、外構整備工事等を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
工事監理業務委託料	吉和	14,190,000	0
建設工事	〃	589,869,500	0
外構整備工事等	〃	11,966,000	0
水道施設整備納付金	〃	1,144,000	0
事務費（備品購入費外）	〃	348,582	0

【令和5年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
駐車場整備工事	吉和	17,670,000	0

(5) 企画

ア 企画調整事業

3,584,745 円

- (7) 市民のまちづくりに対する意識変化や、各種施策に係る市民の満足度や重要度をアンケート調査により測定した。(令和5年1月10日～1月31日実施) 配付数5,000票のうち、有効回収票は1,957票(有効回収率39.1%)であった。

まちづくり市民アンケート調査業務委託料

1,712,700 円

- (4) 市の施策に対する理解や信頼を深め、市政に対する関心を持っていただくことを目的に、市長による市政報告会を5地域(廿日市地域、佐伯地域、吉和地域、大野地域、宮島地域)で開催した。

市政報告会(5回分)における手話通訳料等

79,305 円

(単位：人)

地域	廿日市地域	佐伯地域	吉和地域	大野地域	宮島地域	合計
参加者数	98	23	36	66	50	273

イ 計画調査事業

79,060,603 円

- (7) 未来物流産業団地造成事業の実施に向け、土地利用や造成に関する基本計画の作成及び現況の調査などを行い、包括的に業務を委託する民間事業者を公募により選定し、事業者を決定した。

事業契約書等作成支援業務委託料

8,910,000 円

事業用地環境影響評価業務委託料

6,144,600 円

地形測量業務委託料

25,704,800 円

地質調査業務委託料

21,502,800 円

基準点・水準点測量業務委託料

4,863,100 円

交通量調査業務委託料

3,080,000 円

事業用地将来構想検討業務委託料

2,123,000 円

事業用地開発可能性調査検討修正業務委託料

473,000 円

都市計画区域拡大等図書作成業務委託料

1,815,000 円

【令和5年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
用地測量業務委託料	二重原外 地内	89,100,000	0

- (4) 佐伯地域を対象に中長期的な視野のもと、企業誘致のための土地利用可能地について調査・検討を行った。

内陸部土地利用可能地調査業務委託料

3,498,000 円

ウ 国際交流事業

10,173,687 円

国際意識の高揚と国際性豊かな人材を育成することを目的に、国際化に関する市民活動を支援するとともに国際理解講座や平和学習交流会等の事業を実施し、多様な国際交流を推進した。

また、国際交流・国際協力・多文化共生の施策を推進するための国際化・多文化共生推進プランを策定した。

国際交流協会補助金

6,145,907 円

国際化・多文化共生推進指針策定業務委託料

3,828,000 円

エ	多文化共生推進事業	2,824,365 円							
	外国人住民の生活を支援するため、多文化共生推進員を配置し、中国語、タガログ語、英語及びベトナム語による市役所資料の翻訳や窓口での通訳、相談対応等を行うとともに、日本語教室の開催等を行い、地域における多文化共生を推進した。								
	多文化共生推進員報酬等	2,132,099 円							
	多文化共生推進事業委託料	637,184 円							
オ	男女共同参画推進事業	2,861,265 円							
	「第2次廿日市市男女共同参画プラン」後期実施計画に基づき、学識経験者や市民の意見をもとに啓発事業等を行った。								
	(ア) 廿日市市女性連合会補助金	770,691 円							
	(イ) 講演会の開催及びパネル展示等の実施 男女共同参画市民フォーラム実施事業委託料	704,770 円							
カ	行政経営推進事業	7,479,932 円							
	効率的で効果的な行政経営を推進するため、行政評価制度の構築に取り組むなど、市民視点で効率的・効果的な行政サービスが提供できる市役所づくりを行った。								
	行政経営システム機能強化支援・事務事業評価研修業務委託料	5,515,400 円							
キ	シティプロモーション事業	26,583,788 円							
	本市の認知度・好感度の向上のため、広島都市圏及び首都圏の子育て世代をメインターゲットとして、各種プロモーション（廿日市市公式 Instagram「はつかいち暮らし」の開設及び運用、ライフスタイルウェブブックの製作）を実施するとともに、マツダスタジアムでの「わがまち魅力発信隊」に参加した。								
	また、将来的な転出抑制及び定住促進のため、多角的な視点で市の魅力を学ぶ講座「廿学（はつがく）」や市内で学ぶ高校生が主役のラジオ番組「廿学ラジオ」、ふるさと学習の支援などを行い、地元への愛着心の醸成やシンビュクプライドの形成を図った。								
	シティプロモーション事業委託料	25,000,000 円							
	わがまち魅力発信隊実施業務委託料	850,000 円							
	VR動画自動制作クラウドサービス使用料	316,800 円							
ク	公共施設マネジメント事業	1,982,000 円							
	市の所有する建物の基礎的情報や建物の劣化状況、利用状況、財務情報を一元的に管理し、施設の適正管理や客観的な施設の分析に活用するため、システム導入を行った。								
	公共施設マネジメントシステム導入等業務委託料	1,982,000 円							
	【令和5年度への繰越分】	(単位：円)							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">概 要</th><th rowspan="2">事業費</th><th>うち補助対象事業費</th></tr> <tr> <th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮島歴史民俗資料館の整備に係る官民連携手法の実現性調査業務委託料</td><td>4,950,000</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	概 要	事業費	うち補助対象事業費		宮島歴史民俗資料館の整備に係る官民連携手法の実現性調査業務委託料	4,950,000	0	
概 要	事業費			うち補助対象事業費					
宮島歴史民俗資料館の整備に係る官民連携手法の実現性調査業務委託料	4,950,000	0							
ケ	協働推進事業	2,591,576 円							
	(ア) 協働によるまちづくり審議会において、第3期協働によるまちづくり推進計画に基づく事業の評価の見直し、協働によるまちづくり基本条例の検証等について審議し、協働によるまちづくり条例の実効性を高めた。								
	協働によるまちづくり審議会委員報酬等	142,440 円							
	(イ) 地域貢献活動保険制度の運用により、市民による自主的な活動を支援するとともに、市役所内の協働の理念共有を図るため、協働によるまちづくり職員研修を行った。								
	地域貢献活動保険料	989,500 円							
	地域づくり事業委託料	247,500 円							
	市民活動相談業務委託料	428,551 円							
	地域協働推進業務委託料	272,635 円							
コ	ふるさと納税推進事業	196,064,967 円							
	(ア) 市の魅力の発信、産業の振興、自主財源の確保を図るため、ふるさと納税制度を活用し、「廿日市市を応援したい。廿日市市に貢献したい。」という思いのある人からの寄附金を募集した。								
	ふるさと納税推進業務委託料	192,078,556 円							
	ふるさと納税管理システム保守業務委託料	396,000 円							
	(イ) 市の地方創生の取組を推進するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業である「廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」を広く企業へ紹介し、寄附を募った。								
	企業版ふるさと納税等マッチングサポート業務委託料	2,046,000 円							

サ 地域医療拠点等整備事業

247,782,867 円

良好な居住市街地の形成を促進する官民複合施設の整備及び周辺整備に必要な事務を行った。

地域医療拠点等整備地区都市再生整備計画事後評価支援業務委託料	4,488,000 円
医療モール空きテナント賃料等補助金	8,138,460 円
都市構造再編集集中支援事業費補助金	227,800,000 円

(令和3年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
鑑定評価手数料	地御前一丁目 地内	177,100	0
地域医療拠点等整備事業用地測量業務委託料	地御前一丁目 地内	1,232,000	0
用地購入費（公開車路脇の線路に面した歩道部分）	地御前一丁目 地内	5,942,307	0
事務費（消耗品費）	地御前一丁目 地内	5,000	0

シ 新機能都市開発推進事業

8,721,509 円

地権者組織が施行する都市開発事業（組合施行の土地区画整理事業）の実現に向けた支援のほか、関係機関との協議調整などを行い、事業の認可及び土地区画整理組合の設立に至った。また、造成後に速やかに市街化区域に編入されるよう都市計画区域区分の見直し図書の作成を行った。

都市計画区域区分の見直し図書作成業務委託料	935,000 円
-----------------------	-----------

ス 筏津地区公共施設再編事業

3,279,301,257 円

筏津地区の公共施設再編整備について、フジタ スクエア まるくる大野（多世代活動交流センター）の施設全体が完成し、令和5年3月1日から施設の供用を開始した。施設本体の完成に合わせ、旧はつかいち市民大野図書館の解体に着手した。また、これらの業務のモニタリングを行った。

モニタリング業務委託料	4,345,000 円
彫刻運搬等業務委託料	1,403,600 円
指定管理委託料	16,746,000 円
再編整備工事	1,123,111,000 円
用地購入費	24,832,927 円

フジタ スクエア まるくる大野 利用者数 (3/1～3/31)

(単位：人)

市民センター機能	1,737
体育館機能	6,349
子育てリビング	3,634
はつかいち市民大野図書館	16,351

フジタ スクエア まるくる大野 収支状況 (3/1～3/31)

(単位：円)

区分	収 入			支 出
	指定管理委託料	利用料収入	その他	管理運営費
市民センター機能	16,746,000	27,810	10,352	767,800
体育館機能		900,660	44,880	2,765,000
子育てリビング		—	—	4,339,500
はつかいち市民大野図書館		—	570	5,454,000
その他		—	134,351	7,267,199
計	16,746,000	928,470	190,153	20,593,499

(令和3年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
筏津地区公共施設再編事業再編整備工事	大野字筏津	2,108,206,000	463,500,000

【令和5年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
筏津地区公共施設再編事業再編整備工事	大野字筏津	20,000,000	9,856,000

セ 宮島まちづくり推進事業

6,333,110円

宮島まちづくり基本構想の具現化を図り、まちづくりを推進するため、島民や宮島に関係する人達を対象とした「まちづくり交流会」の開催を支援し、まちづくりに対する思いを語り合った。また、外部講師による「宮島まちづくり未来ゼミ（全2回）」を実施し、まちづくりのヒントや提案を受けた。

これらの様子を宮島島内全戸に配付する「宮島まちづくり通信」で紹介し、島民主体のまちづくりの意識醸成を図った。

また、宮島心得本の事業者編に続き、観光客編の検討を行った。

宮島地域まちづくり推進支援業務委託料

6,183,100円

ソ 宮島訪問税導入事業（旧：法定外税導入推進事業）

135,811,991円

宮島への多くの観光客等の来訪によって発生し、又は増幅する行政需要に対応するために必要となる宮島訪問税の導入に向けて、宮島口旅客ターミナルにおいてJR西日本宮島フェリーの改札建屋の新設工事に着手するとともに、既存券売事務所の改修工事の実施設計を行った。

また、宮島訪問税の特別徴収制度の適正かつ円滑な実施を図るため、宮島訪問税の特別徴収義務者に対し、宮島訪問税特別徴収機器等整備費補助金を交付した。

宮島口旅客ターミナル既存券建屋改修工事等実施設計業務委託料

4,400,000円

宮島口旅客ターミナル改札建屋等設置工事（前払金）

13,811,600円

宮島訪問税特別徴収機器等整備費補助金（宮島生活航路運航事業者）

112,506,667円

（令和3年度繰越分）

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
宮島口旅客ターミナル改札建屋等設置工事実施設計業務委託料	宮島口一丁目	4,536,400	0

タ デジタル化推進事業

24,888,436円

(ア) 吉和地域において暮らしの向上を図る実証実験（自宅のテレビを活用した吉和支所や吉和診療所との連携、オンライン学習、家族間の見守り等）を令和5年度から実施するため、システム開発や機器の整備、実証実験参加者の募集等の準備を行った。

過疎地域暮らしのDX推進業務委託料

20,589,074円

(イ) スマートフォンを活用して様々な行政手続が完結できるよう、スマート申請システムを導入し、市LINE公式アカウント上で、住民票の写しの請求、マイナンバーカードの受取予約、道路等の損傷の通報等の手続等を公開し、市民の利便性向上を図った。

メッセージアプリLINEを活用した対話型電子申請等サービス利用料等

2,111,232円

(ウ) 地域課題を解決するためのデジタル技術を活用した実証実験を行う事業者を公募し、事業者が行う実証実験を支援した。

交付件数 1件 事業名 廿日市市中山間地域・産品のVR化による関係人口増を目的とした実証実験

地域課題解決型DX実証実験補助金

500,000円

チ 広島サミット推進事業

44,057,769円

令和5年5月に開催されたG7広島サミットに向けて、首脳等の来訪に備え準備を行った。

G7広島サミット横断幕等作成業務委託料

438,999円

また、宮島島内施設等の安全対策、景観向上の整備を実施した。

(単位：円)

概要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
施設修繕料			
御笠浜公衆トイレ鹿戸塗装修繕	宮島町 地内	99,000	0
事務事業委託料			
宮島包ヶ浦自然公園グラウンド内支障物移設業務	宮島町 地内	266,420	0
包ヶ浦支障木撤去	〃	33,000	0
工事請負費			
宮島地区照明柱ほか塗装工事	宮島町 地内	3,102,000	0

観光案内看板補修工事	宮島町 地内	1,045,000	0
包ヶ浦栈橋エプロン先端部交換工事	〃	1,241,900	0
宮島包ヶ浦自然公園グラウンド出入口整備工事	〃	1,265,000	0
宮島包ヶ浦自然公園グラウンド照明撤去工事	〃	1,210,000	0
宮島包ヶ浦自然公園グラウンド照明柱等撤去工事	〃	1,265,000	0
紅葉谷川（岩惣横）浚渫工事	〃	1,210,000	0
長浜地区（宮島学園前）道路照明更新工事	〃	1,078,000	0
宮島小中一貫校グラウンド門扉改修工事	〃	1,298,000	0
宮島小中一貫校グラウンドフェンス改修工事	〃	1,298,000	0
宮島包ヶ浦栈橋広場舗装改修工事	〃	9,735,000	0
国道２号鉄蓋修繕工事	串戸一丁目外 地内	5,899,300	0
市道昭北７号線汚水鉄蓋修繕工事	木材港北 地内	2,508,000	0
県道廿日市港線汚水鉄蓋修繕工事	下平良一丁目及び 下平良二丁目 地内	1,232,000	0
臨港道路廿日市草津線及び廿日市北線雨水鉄蓋修繕工事	木材港北及び 木材港南 地内	1,232,000	0
各所補修工事 19 件		8,551,400	0

【令和５年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
照明柱処分業務	宮島町 地内	649,000	0
グラウンド支障物復旧	〃	270,000	0
工事請負費			
宮島栈橋広場外石灯籠補修工事	宮島町 地内	1,265,000	0
市道南線石版舗装ほか補修工事	〃	3,824,700	0
宮島小中一貫校グラウンド内除草・樹木剪定工事	〃	1,298,000	0
市道大元多々良線舗装補修工事	〃	1,265,000	0
市道包ヶ浦大砂利線舗装修繕工事	〃	10,500,000	0
宮島包ヶ浦自然公園ビーチハウス仮囲い設置工事	〃	1,298,000	0
その他各所補修工事		2,935,300	0

(6) 交通安全対策

ア 交通安全対策一般事業

9,147,975 円

くらし安全指導員を３名配置し、廿日市警察署や交通安全協会等の関係団体と連携し、保育園や小学校等における交通安全教室の開催や、交通安全運動期間中の広報・啓発活動等により、市民の交通安全に対する意識啓発を図った。

くらし安全指導員報酬等

8,839,044 円

イ 高齢者運転免許自主返納支援事業

5,025,798 円

高齢ドライバーの交通事故防止と公共交通機関の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した70歳以上の方を対象に、市自主運行バスの無料利用者証、交通系ＩＣカード「パスピー」・「イコカ」、タクシーチケット利用助成券のいずれかを交付した。

70歳以上の運転免許自主返納者数と支援利用状況

(単位：人、%)

年 度	運転免許 自主返納者数	支援 利用者数	利用割合	内 訳		
				支援内容	人数	割合
令和2年度	557	528	94.8	市自主運行バス	59	11.2
				バスピー	311	58.9
				タクシーチケット	158	29.9
令和3年度	533	519	97.4	市自主運行バス	51	9.8
				バスピー	180	34.7
				イコカ	167	32.2
				タクシーチケット	121	23.3
令和4年度	450	407	90.4	市自主運行バス	43	10.6
				バスピー	86	21.1
				イコカ	156	38.3
				タクシーチケット	122	30.0

(7) 駐車場

ア 自転車駐車場管理運営事業

7,568,368 円

市管理の自転車駐車場 14 箇所の管理運営業務を行うとともに、放置自転車整理区域における放置自転車の撤去・保管等を実施した。また、廿日市市自転車駐車場の個別施設計画（長寿命化計画）に基づき、宮内串戸駅自転車駐車場の改修工事を行うため、実施設計業務を行った。

放置自転車撤去・保管等業務委託料	3,894,550 円
自転車駐車場指定管理委託料（電気料金等高騰対応分）	429,778 円
宮内串戸駅前駐輪場改修工事実施設計業務委託料	1,804,000 円
施設修繕料外	513,700 円
事務費（消耗品費外）	926,340 円

(8) 行政システム推進

ア 行政システム管理運営事業

136,042,075 円

RPAシナリオの管理運営を行った。

RPA導入業務数 15 件 年間人作業削減時間 2,088 時間

RPA運用支援業務委託料	1,119,250 円
RPAソフトウェアライセンス利用料	1,943,700 円

イ 行政システム推進事業

111,111,484 円

(7) 住民基本台帳や地方税務・社会保障などの業務を取り扱う基幹系ネットワークシステムにおいて、保守限界を迎える機器の更新を行った。

広島県市町基幹業務クラウドサービス更新業務委託料	50,481,640 円
総合行政情報システム構築業務（シンクライアント環境）委託料	11,797,500 円
コンビニ交付システム機器更新業務委託料	7,502,000 円

(イ) 外部監査により特定個人情報の取扱いが適正に運用されていることを確認した。

特定個人情報の管理状況監査業務委託料	1,848,000 円
--------------------	-------------

(ウ) RPAシナリオ作成スキルの習得等を目的とした研修に参加した。

RPAシナリオ作成技術者養成研修受講料	517,000 円
---------------------	-----------

(エ) ぴったりサービスと連携するための申請管理システムを構築した。

ぴったりサービス連携システム構築業務委託料	4,402,200 円
ぴったりサービス連携システム導入に伴うネットワーク設定変更作業委託料	162,250 円
ぴったりサービス連携システム機器一式	4,697,000 円

(オ) マイナポイント手続きの支援を行った。

マイナポイント手続支援業務委託料	22,351,233 円
------------------	--------------

【令和5年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	場 所	事業費	うち補助対象事業費
マイナポイント手続支援業務委託料	本庁、佐伯支所、大野支所、ゆめタウン廿日市	10,000,000	10,000,000

ウ 行政ネットワーク推進事業

16,878,565 円

行政文書などの情報資産の一元管理、共有化を実現している情報系ネットワークにおいて、保守限界を迎える機器等の更新を行った。

内部情報システム移行及びバージョンアップ作業業務委託料

7,629,050 円

(9) コミュニティ振興

ア コミュニティー一般事業

6,213,876 円

(ア) 防犯活動の推進・支援

防犯・暴力追放活動や青少年の非行防止活動などの取組を実施している地域の活動団体に対し、活動を支援するための補助金を交付した。また、公用車による青色防犯パトロールや、防犯啓発チラシなどを関係団体と協力して配布し、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進した。

地域安全協議会補助金

1,581,000 円

廿日市警察署管内暴力追放協議会補助金

30,000 円

(イ) 町内会連合会等への補助金交付

町内会等の連合組織に補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりの取組を支援した。

町内会連合会補助金

256,000 円

大野区長連合会補助金

97,000 円

宮島町総代会補助金

24,000 円

イ 地域防犯活動推進事業

9,757,439 円

防犯灯管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における歩行者等の安全確保や犯罪の未然防止等を行った。

(ア) 防犯灯維持管理費の補助金交付

年度	灯数	補助金額
令和 2 年度	8,539 灯	7,685,100 円
令和 3 年度	8,585 灯	7,726,500 円
令和 4 年度	8,631 灯	7,767,900 円

(イ) 防犯灯設置費等の補助金交付

年度	区分	新規（共架）	新規（専用柱）	器具取替・移設	撤去	合計
令和 2 年度	灯数	34 灯	11 灯	28 灯	6 灯	79 灯
	補助金額	629,600 円	494,700 円	410,500 円	138,300 円	1,673,100 円
令和 3 年度	灯数	39 灯	5 灯	28 灯	7 灯	79 灯
	補助金額	700,500 円	225,000 円	414,200 円	467,800 円	1,807,500 円
令和 4 年度	灯数	17 灯	5 灯	12 灯	6 灯	40 灯
	補助金額	324,000 円	196,400 円	183,000 円	179,300 円	882,700 円

(ロ) 防犯カメラ設置補助金

自治会等に対し、防犯カメラの設置に要する経費について補助金を交付し、住民主体の安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを推進した。

年度	設置団体数	設置補助台数	補助金額
令和 2 年度	11 団体	12 台	2,801,000 円
令和 3 年度	8 団体	15 台	2,979,000 円
令和 4 年度	2 団体	2 台	600,000 円

ウ 集会所管理運営事業

17,524,785 円

市民や地域自治組織が行う地域活動を推進するため、地区集会所の維持管理、地元集会所の改修等を支援し、持続可能な地域づくりが行われた。

集会所管理業務委託料

904,521 円

集会所維持管理補助金

4,043,807 円

集会所整備事業補助金

1,613,000 円

今後、大野地域の地域づくり活動の環境を整備していくため、大野地域メイン集会所基本計画を策定し、メイン集会所としての役割や機能などの基本的な考え方を示すことができた。

(令和3年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
大野地域メイン集会所基本計画策定業務委託料	大野	6,999,300	0

エ 集会所維持管理事業

7,773,245 円

地域における適切な活動環境を確保するため、地区集会所の改修等を行い、良好な地域づくりを維持することができた。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
鼓ヶ浜集会所浄化槽清掃等業務委託料	阿品三丁目	65,340	0
各所集会所維持工事実施設計業務委託料	大野	743,600	0
上平良集会所屋根塗装等工事	上平良	1,199,000	0
鼓ヶ浜集会所下水道接続工事	阿品三丁目	999,900	0
阿品台四丁目集会所床改修工事	阿品台四丁目	1,099,005	0
柿の浦集会所トイレ改修工事及び大野5区集会所トイレ改修工事	大野	3,623,400	0

オ 市民活動センター管理運営事業

19,151,788 円

市民の使いやすい施設とするため、市民活動団体により構成される市民活動センター運営協議会に、センターの企画運営に関する業務を委託した。また、劣化している屋上防水シートや外壁タイル等の改修工事を行うための実施設計業務を委託した。

企画運営事業委託料	4,770,935 円
管理運営業務委託料	3,370,492 円
電話配線変更業務委託料	175,791 円
屋上防水・外壁等改修実施設計業務委託料	1,903,000 円

カ 玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業

9,521,637 円

持続可能なまちづくりの推進と中山間地域の振興を目的に、玖島の里づくり交流拠点施設の一体的な管理運営を地元地域自治組織へ委託し、広域的な交流の促進を図った。

管理運営業務委託料	6,859,600 円
-----------	-------------

施設利用延人数

(単位:人)

年度	交流センター	グラウンド	体育館	合計
令和4年度	20,636	2,844	3,992	27,472

キ 浅原交流拠点施設管理運営事業

8,911,799 円

持続可能なまちづくりの推進と中山間地域の振興を目的に、浅原交流拠点施設の一体的な管理運営を地元地域自治組織へ委託し、広域的な交流の促進を図った。

管理運営業務委託料	6,916,352 円
-----------	-------------

施設利用延人数

(単位:人)

年度	交流会館	交流広場	交流ホール	合計
令和元年度	12,182	402	1,713	14,297
令和2年度	13,208	241	670	14,119
令和3年度	9,468	144	523	10,135
令和4年度	17,628	1,218	1,166	20,012

ク 協働のまちづくり事業

63,351,717 円

(7) まちづくり交付金

「廿日市市協働によるまちづくり基本条例」の理念のもと、まちづくりのパートナーである地域自治組織が計画した事業を支援し、地域課題の解決の取組や地域特性を生かした事業の充実・強化を図った。

まちづくり交付金(28団体)	55,485,596 円
----------------	--------------

(イ) まちづくりチャレンジ応援補助金

地域自治組織が取り組む、地域力の維持・持続や地域における新たな活力創出を目的とした事業を支援した。

まちづくりチャレンジ応援補助金(8団体)	2,104,000 円
----------------------	-------------

(ウ) 宝くじコミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、地域自治組織が取り組む事業に対し支援を行い、コミュニティ活動の充実・強化を図った。

一般コミュニティ助成事業採択件数及び助成額

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
採択件数(件)	3	5	3
助成額(円)	5,400,000	8,800,000	5,300,000

ケ 中山間地域振興事業

91,205,789 円

中山間地域で暮らす地域住民が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができるよう、各施策を実施した。

(ア) 地域支援員の配置

中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、佐伯地域に5名、吉和地域に2名の地域支援員を配置し、地域の活性化及び課題解決、佐伯高等学校の魅力化、定住推進、農業持続化等、地域固有の課題の解決に向けて、地域協力活動を行った。

地域支援員報酬等(7名) 23,680,767 円

地域支援員活動事業委託料 2,995,883 円

(イ) 移住・定住の促進

佐伯地域及び吉和地域への子育て世帯等の移住・定住を促進するため、住宅の新築や購入等に係る費用の一部を補助した。

定住促進(佐伯・吉和地域)補助金(佐伯地域2件、吉和地域1件) 4,400,000 円

(ウ) まちづくりに関わる人材の育成

中山間地域の課題解決に挑戦する人材の発掘・育成等をめざして、佐伯地域においては、空き店舗を活用して起業する人材を募集するため、津田商店街の軒先及び周辺の空き店舗を活用したお試し出店を行った。

また、持続可能な取組とするため、先進地事例の学習及び意見交換を行った。

吉和地域においては、地域外からの働き手や連携事業者の確保に向けて、地元事業者の関係づくりや地域の魅力発信を目的とした事業の試行についてフォローアップを行った。また、持続可能な取組とするため、運営体制や仕組みづくりの検討を行った。

佐伯地域 お試し出店 2日開催 延べ参加者数 30 団体

意見交換会 1回開催 延べ参加者数 20 人

吉和地域 マルシェ 4回開催 延べ参加者数 46 団体

意見交換会 8回開催 延べ参加者数 57 人

中山間地域人材育成業務委託料 2,816,000 円

(エ) 旧玖島小学校校舎2階のオフィス等誘致

旧玖島小学校校舎2階の共用部分(廊下、階段及びトイレ)の改修や屋上防水工事などを実施し、民間事業者1社を誘致した。

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
旧玖島小学校校舎2階活用事業改修工事	玖島	30,448,000	30,448,000
旧玖島小学校2階電灯盤副メーター設置等改修工事	〃	473,000	0

(オ) 中山間地域の回遊促進

H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園のにぎわい創出のため、同公園内での移動販売車の出店やマルシェを開催した。

また、佐伯・吉和地域の回遊を促進するため、L I N E のショッピングカード機能を活用したスタンプラリーを開催した。

移動販売車の出店 23 回

マルシェの開催 3 回

スタンプラリーの開催 2 回 延べ応募者数 140 人

中山間地域回遊促進業務委託料 2,529,400 円

(カ) お試しオフィスの誘致

吉和地域へのサテライトオフィス等の誘致に向けて、お試しオフィスの運営支援のほか、宿泊事業者を中心とした地元の民間事業者とのワーケーション勉強会の開催支援を行うとともに、森の中での働き方・暮らし方を紹介するための情報発信を行った。

お試しオフィスの利用件数 3 件

企業誘致の件数 2 社

吉和お試しオフィス企業誘致業務委託料 1,573,000 円

(キ) 佐伯高等学校の魅力化支援

地域の未来を担う人材の育成及び地域力の維持・向上を図るため、佐伯高等学校の魅力を発信する広報物の作成やオープンスクールの支援を、広島県立佐伯高等学校を応援する会と連携して実施した。

また、生徒の学習機会の場を確保し、学力の向上を図るため、公営塾を開催した（73回）。

佐伯高等学校生徒数の状況（各年度5月1日現在）

（単位：人）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数	91	80	90	76	91

佐伯高等学校活性化支援事業補助金 2,490,266 円

佐伯高等学校公営塾学習支援員報償費等 740,086 円

下宿通学者及び遠距離通学者の経済的負担を軽減するため、下宿費及び通学費の一部を補助した。

また、下宿を運営する者に対して、必要な改修工事費、設備設置費などの一部を補助した。

佐伯高等学校下宿通学者数の状況

（単位：人）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数	15	14	16	13	27

佐伯高等学校通学費補助金交付生徒数の状況

（単位：人）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数	14	16	17	16	16

佐伯高等学校下宿費補助金（27人） 9,540,000 円

佐伯高等学校通学費補助金（16人） 978,300 円

佐伯高等学校下宿改修費補助金（8件） 2,094,000 円

(ク) 吉和地域小さな拠点づくり

住民主体の地域経営を実現するため、昨年度に策定した「吉和地域づくりプラン」をもとに、各プロジェクトの実践に向けた取組を地域自治組織との協働により実施した。

また、持続可能な拠点づくりを進めるため、民間事業者や関係機関との連携強化を図るとともに、賑わい創出に必要な環境づくりやルールづくりを行うための円卓会議を実施した。

円卓会議 15回開催 延べ参加者数 144人

地域経営（吉和地域）推進業務委託料 3,795,000 円

(10) 生活交通対策

ア 民間バス路線運行維持事業

46,190,720 円

(ア) 生活交通路線を維持するため、公共交通事業者が運行するバス路線に対して、運行に要する費用の一部を補助した。

広電バス津田線維持補助金 19,737,000 円

メイプルライナー維持補助金 3,256,360 円

(イ) 宮島地域内乗合タクシーを利用する宮島地域の住民の経済的負担を軽減するため、運賃割引を実施した。

メイプルライナー運行負担金 1,612,500 円

(ロ) 広電バス津田線利用者の経済的負担を軽減するため、上限運賃制度を実施した。

広電バス津田線運行負担金 21,227,360 円

イ 宮島航路維持負担金

6,000,000 円

宮島地域の住民及び通勤・通学利用者の利便性の向上を図るため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の一部を負担した。

ウ 自主運行バス運営事業

138,780,755 円

- (7) 生活交通を維持するため、路線定期運行バス及び区域運行バスを運行した。 132,974,296 円

路線定期運行バス運行状況

路 線		利用者数 (人)	運行に関する収支 (円)		
			収 益	費 用	収 支
廿日市 さくらバス	佐方ルート	37,681	8,924,061 (4,594,000)	18,014,866	△9,090,805
	宮内ルート	23,390	3,802,480 (0)	13,833,647	△10,031,167
	西循環	32,295	3,814,060 (0)	14,101,829	△10,287,769
	原ルート	37,685	4,946,151 (0)	23,833,306	△18,887,155
おおの ハートバス	横断ルート	85,928	23,707,255 (3,412,000)	64,644,680	△40,937,425
	東ルート	37,346			
	西ルート	22,740			
	沿岸ルート	25,494			
	計	171,508			
佐伯 さくらバス	玖島線	9,229	3,078,233 (1,987,000)	12,903,096	△9,824,863
	浅原線	2,168	376,935 (0)	7,918,439	△7,541,504
吉和さくらバス		8,770	11,237,433 (10,194,000)	30,931,154	△19,693,721
合 計		322,726	59,886,608 (20,187,000)	186,181,017	△126,294,409

※ 収益欄の () 書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

区域運行バス運行状況

路 線		利用者数 (人)	運行に関する収支 (円)		
			収 益	費 用	収 支
佐伯 デマンド バス	玖島・友和線 所山線	1,230	654,115 (472,000)	5,973,334	△5,319,219
	浅原線 飯山・中道線	1,621	924,850 (667,000)	5,428,208	△4,503,358
合 計		2,851	1,578,965 (1,139,000)	11,401,542	△9,822,577

※ 収益欄の () 書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額

- (4) バス待合環境を適正に維持し、バス利用者の安全を確保するため、老朽化の進んだバス待合所の撤去工事等を行った。

津田小学校下バス停待合所撤去工事 495,000 円
畦巻公園トイレ公共下水道接続外工事 770,000 円

エ 地域主体型交通運行支援事業

6,286,000 円

住民の移動手段の確保を目的とした地域主体の取組を支援するため、運行に要する費用の一部を補助した。

自家用有償旅客運送補助金 5,786,000 円
地域主体型互助運送補助金 500,000 円

オ 地域公共交通再編事業

9,375,755 円

- (7) 生活交通の確保と観光振興による地域活性化を目的とした移動手段のあり方を検証するため、後畑地区と原市民センターを結ぶ予約型乗合タクシーの実証運行を実施した。

後畑地区実証運行負担金（運行便数 102 便 延べ利用者数 355 人） 3,142,690 円

- (4) 廿日市市公共交通協議会に負担金を支出し、次期地域公共交通計画の策定及び交通DX調査検討業務等を実施した。

公共交通協議会負担金等 5,837,565 円

- (ウ) 広島県バス協会が吉和ふれあい交流センターへバスロケーションシステムを設置することに対し補助を行った。
バスロケーションシステム整備事業費補助金 395,500 円

カ **地域公共交通等支援事業** 90,356,651 円

新型コロナウイルス感染症の影響による乗客数の減少や原油価格高騰に伴う運営経費の増加により、厳しい経営状況にある地域公共交通事業者に対し、車両等の維持管理経費や高騰する燃油費の一部を補助した。

地域公共交通等事業継続支援金 76,198,663 円

地域公共交通燃油費高騰緊急支援金 13,964,340 円

【令和5年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	
		うち補助対象事業費
地域公共交通燃油費高騰緊急支援金	14,595,000	14,595,000

2 市税

収納事務については、「第1次廿日市市債権管理計画」を基本とし、滞納整理を進めた。令和4年度の主な収納対策については、文書や電話による催告を行うとともに、納税に応じないものについては、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を強化した。また、管理・監督職員による徴収マネジメントの実践に加えて、徴収指導員（国税OB）及び債権管理指導員（国税OB）を継続して任用し、組織体制の充実・強化を図った。

この結果、市税の現年課税分収納率は99.6%と高い水準を維持し、滞納繰越分を含めた全体の収納率は98.7%（前年度比0.2ポイント増）となった。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税 目	令和4年度			令和3年度			調定額		決算額	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増減	増減比率	増減	増減比率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	7,071,154	6,971,463	98.6	7,074,872	6,966,955	98.5	△ 3,718	△ 0.1	4,508	0.1
1 個人	6,224,761	6,128,240	98.4	6,212,405	6,106,664	98.3	12,356	0.2	21,576	0.4
(1) 現年課税分	6,133,236	6,099,839	99.5	6,109,654	6,077,536	99.5	23,582	0.4	22,303	0.4
(2) 滞納繰越分	91,525	28,401	31.0	102,751	29,128	28.3	△ 11,226	△ 10.9	△ 727	△ 2.5
2 法人	846,393	843,223	99.6	862,467	860,291	99.7	△ 16,074	△ 1.9	△ 17,068	△ 2.0
(1) 現年課税分	842,183	842,136	100.0	851,928	853,048	100.1	△ 9,745	△ 1.1	△ 10,912	△ 1.3
(2) 滞納繰越分	4,210	1,087	25.8	10,539	7,243	68.7	△ 6,329	△ 60.1	△ 6,156	△ 85.0
2 固定資産税	7,601,166	7,505,326	98.7	7,468,810	7,358,702	98.5	132,356	1.8	146,624	2.0
1 固定資産税	7,560,511	7,464,671	98.7	7,429,844	7,319,736	98.5	130,667	1.8	144,935	2.0
(1) 現年課税分	7,457,370	7,430,449	99.6	7,103,046	7,076,482	99.6	354,324	5.0	353,967	5.0
(2) 滞納繰越分	103,141	34,222	33.2	326,798	243,254	74.4	△ 223,657	△ 68.4	△ 209,032	△ 85.9
2 交付金	40,655	40,655	100.0	38,966	38,966	100.0	1,689	4.3	1,689	4.3
3 軽自動車税	341,086	331,763	97.3	320,044	310,903	97.1	21,042	6.6	20,860	6.7
1 種別割	318,742	309,419	97.1	306,611	297,470	97.0	12,131	4.0	11,949	4.0
(1) 現年課税分	310,466	307,622	99.1	298,157	295,290	99.0	12,309	4.1	12,332	4.2
(2) 滞納繰越分	8,276	1,797	21.7	8,454	2,180	25.8	△ 178	△ 2.1	△ 383	△ 17.6
2 環境性能割	22,344	22,344	100.0	13,433	13,433	100.0	8,911	66.3	8,911	66.3
4 市町村たばこ税	660,189	660,189	100.0	615,575	615,575	100.0	44,614	7.2	44,614	7.2
(1) 現年課税分	660,189	660,189	100.0	615,575	615,575	100.0	44,614	7.2	44,614	7.2
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
5 入湯税	47,571	46,699	98.2	34,404	24,795	72.1	13,167	38.3	21,904	88.3
(1) 現年課税分	37,962	37,090	97.7	29,012	22,861	78.8	8,950	30.8	14,229	62.2
(2) 滞納繰越分	9,609	9,609	100.0	5,392	1,934	35.9	4,217	78.2	7,675	396.8
6 都市計画税	885,520	876,063	98.9	859,407	850,036	98.9	26,113	3.0	26,027	3.1
(1) 現年課税分	876,731	873,146	99.6	835,739	832,419	99.6	40,992	4.9	40,727	4.9
(2) 滞納繰越分	8,789	2,917	33.2	23,668	17,617	74.4	△ 14,879	△ 62.9	△ 14,700	△ 83.4
合 計	16,606,686	16,391,503	98.7	16,373,112	16,126,966	98.5	233,574	1.4	264,537	1.6
(1) 現年課税分	16,381,136	16,313,470	99.6	15,895,510	15,825,610	99.6	485,626	3.1	487,860	3.1
(2) 滞納繰越分	225,550	78,033	34.6	477,602	301,356	63.1	△ 252,052	△ 52.8	△ 223,323	△ 74.1
1人当たりの税額	141,326 円			138,729 円						
住民基本台帳人口	115,984 人 (令和5年3月31日)			116,248 人 (令和4年3月31日)						

納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損処分を実施した。
 なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、納付能力が乏しいものなどである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即 時 消 滅		消 滅 時 効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
令和 3 年度	179	15,514,275	131	5,595,433	145	6,052,294 (2,100,189)	454	27,162,002 (2,100,189)
令和 4 年度	170	10,095,876	16	479,875	196	6,394,425 (3,273,195)	356	16,970,176 (3,273,195)
増 減	△9	△5,418,399	△115	△5,115,558	51	342,131 (1,173,006)	△98	△10,191,826 (1,173,006)

※ ()内は執行停止中の時効

※ 欠損人・社数合計が事由別欠損人・社数の和と合致しないのは、同一人・社について複数の事由で不納欠損したものがあるため。

(1) 税務総務

ア 市民税課税一般事業

64,382,946 円

インターネットを活用した軽自動車ワンストップサービスの開始に伴い、新規登録台帳の電子化を図るためのシステム改修を行った。

軽自動車税システム改修手数料 587,400 円

確定申告支援システムを活用し、迅速な申告受付業務を行うことにより、効率的な当初賦課事務を行った。

確定申告支援システム保守業務委託料 31,020 円

確定申告支援システムリース料 666,770 円

申告受付業務及び課税資料整理業務の一部について、人材派遣を活用することにより、当初賦課事務の効率化を図った。

申告相談受付及び課税資料整理業務委託料 2,599,711 円

確定申告支援システムレンタル料 2,131,910 円

イ 資産税課税一般事業

81,329,503 円

家屋外形図及び土地現況地番図の更新等、課税資料の整備に努め、適正な賦課を行った。

地番図データ及び家屋形状異動更新業務委託料 11,220,000 円

家屋異動判読・地目照合調査業務委託料 8,690,000 円

納税義務者の死亡に伴う相続人調査を行うことにより、納税義務者を指定し、適正な賦課を行った。

固定資産税相続人等調査業務委託料 791,658 円

ウ 固定資産税土地評価事業

62,684,014 円

市域内の固定資産（土地）評価の課税資料の整備に努め、均衡化・適正化を図った。

航空写真撮影及び画像データ作成業務委託料 6,050,000 円

固定資産税路線価付設等業務委託料（路線価付設業務） 14,509,000 円

標準宅地評価鑑定委託料（地価動向把握のため） 2,472,690 円

標準宅地評価鑑定委託料（令和 6 年度評価替えのため） 34,799,270 円

(2) 賦課徴収

ア 市民税賦課事業

13,006,799 円

国税連携システムと地方税の電子申告を推進し、事務の効率化と納税者の利便性の向上を図った。

国税連携及び電子申告 A S P サービス利用料 646,800 円

地方税共同機構負担金 3,908,039 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図った。

納税通知書封入封緘業務委託料 6,796,577 円

イ 資産税賦課事業

4,152,367 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図った。

納税通知書封入封緘業務委託料 3,793,730 円

ウ 市税収納事業

35,145,758 円

地方税共通納税システムの対象税目拡大及び納付書QRコード対応のためのシステム改修を行うとともに、徴収指導員（国税OB）及び債権管理指導員（国税OB）を継続して任用し、収納体制の強化に努めた。

徴収指導員報酬等	1,476,072 円
債権管理指導員報酬等	2,024,472 円
広島県市町基幹業務クラウドサービス法改正対応サービス利用料等	6,961,020 円
広島県市町基幹業務クラウドサービス（滞納整理支援システム）	
構築業務委託料	11,402,578 円

3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備した。

住民異動の多い時期（3月下旬～4月上旬）の土曜日には、転出、転入、転居等に伴う手続き及び個人番号カード交付等のため、臨時の窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

(1) 戸籍住民基本台帳

ア 戸籍住民基本台帳一般事業

142,962,800 円

(7) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

（単位：人、世帯）

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口 ※			住民基本台帳世帯数
			男	女	計	
令和3年	42,356	105,139	56,258 (55,545) (713)	60,608 (59,870) (738)	116,866 (115,415) (1,451)	52,840 (日本人 51,571) (外国人 1,037) (複数国籍 232)
令和4年	42,529	105,332	55,956 (55,315) (641)	60,292 (59,687) (605)	116,248 (115,002) (1,246)	52,807 (日本人 51,740) (外国人 838) (複数国籍 229)
令和5年	42,582	105,309	55,831 (55,095) (736)	60,153 (59,446) (707)	115,984 (114,541) (1,443)	53,214 (日本人 51,963) (外国人 1,012) (複数国籍 239)

※ （ ）内は、上段は日本人住民、下段は外国人住民

(1) 戸籍事務

戸籍届出件数

（単位：件）

事 件 の 種 類	件 数	事 件 の 種 類	件 数
出 生	1,141	国 籍 留 保	5
国 籍 留 保	6	氏 の 変 更	法 107 条 第 1 項 12
認 知	18		法 107 条 第 2 項 3
養 子 縁 組	85		そ の 他 0
養 子 離 縁	23		計 15
法 73 条 の 2 、 69 条 の 2	2	名 の 変 更	3
婚 姻	1,028	転 籍	461
離 婚	282	訂 正 ・ 更 正	市 町 村 長 職 権 36
法 77 条 の 2 、 75 条 の 2	126		法 24 条 第 2 項 0
親 権 ・ 後 見 ・ 後 見 監 督 ・ 保 佐	8		法 113 ・ 114 条 0
死 亡	1,705		法 116 条 0
失 踪	2		続 柄 の 記 載 更 正 2
入 籍	228		計 38
分 籍	20	そ の 他	10
国 籍 取 得	0	不 受 理 申 出	19
帰 化	2	計	5,227

戸籍処理件数 (単位：件)

新 戸 籍 編 製	789
戸 籍 全 部 消 除	738
違 反 通 知	13
戸 籍 再 製 補 完	0
そ の 他	35
計	1,575

(ウ) 住民基本台帳事務

住民異動届出人数 (単位：人)

出 生	732
死 亡	1,389
転 入	4,262
転 出	3,790
計	10,173

※ 外国人住民を含む。

主な住民異動届出件数 (単位：件)

転 入 届	3,215
転 居 届	1,526
転 出 届	3,158
世 帯 変 更 届	301
計	8,200

(エ) その他

印鑑登録件数 3,541 件

(オ) 証明等件数

(単位：件)

区 分		件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸 籍 等	戸 籍	18,328	印 鑑 証 明	27,723	印 鑑 登 録 証 再 交 付	1,188
	除 籍	13,698	身 分 証 明	945	電 子 証 明 再 発 行 (有 料)	287
住 民 登 録	住民票の写し	45,555	諸 証 明	385		
	記載事項証明	2,746	関 覧	1,965		
	附 票 の 写 し	7,108	臨 時 運 行 許 可	511	計	120,439

※ 公用・無料分を含む。

(カ) 窓口サービス

市民課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、高度化、複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供を行った。

窓口業務委託料 75,420,000 円

個人番号制度に基づき申請者への個人番号カードの交付を行った。

申請及び交付の休日臨時窓口を22日、平日夜間臨時窓口を32日開設し、普及促進を図った。

個人番号カード交付枚数 85,836 枚 (平成27年度制度開始)

個人番号カード交付率 73.6% (令和5年3月31日現在)

年度別個人番号カード交付枚数

(単位：枚)

区 分	カード交付 (無料)	カード再交付 (有料)	合計
令 和 2 年 度	16,297	108	16,405
令 和 3 年 度	15,349	141	15,490
令 和 4 年 度	35,628	287	35,915

(令和3年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事 業 費	うち補助対象事業費
マイナンバーカード所有者の転入・転出手続のワンストップ化に係る住基システム改修手数料	5,474,700	5,474,000

イ 住居表示一般事業

2,896,076 円

建築物の新築・改築届

319 件 (対象：廿日市地域及び大野地域の住居表示実施区域)

ウ 旅券交付事業

375,980 円

旅券申請・交付件数

(単位：件)

区 分		件 数		区 分		件 数	
		うち市外分				うち市外分	
申 請	10年	738	124	交 付	10年	698	104
	5年(大人)	332	55		5年(大人)	307	47
	5年(子ども)	79	14		5年(子ども)	82	11
	記載	20	7		記載	20	5
	増補	2	0		増補	2	0
	紛失	7	0		計	1,109	167
	計	1,178	200				

※令和元年12月2日からの旅券窓口拡大に伴い、市外計上

4 選挙

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会運営費

1,799,773 円

選挙に関する事務等処理するため、選挙管理委員会の運営を行った。

(7) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会の月別開催回数

(単位：回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	0	0	2	1	0	1	0	0	2	0	0	2	8

(イ) 永久選挙人名簿の登録（定時登録）

選挙人名簿登録者数（令和5年3月1日現在）

(単位：人、%)

令和5年3月1日現在 登録者数 (A)			令和4年3月1日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
45,838	50,940	96,778	46,052	51,130	97,182	△214	△190	△404	△0.46	△0.37	△0.42

(ウ) 在外選挙人名簿の登録

在外選挙人名簿登録者数（令和5年3月31日現在）

(単位：人、%)

令和5年3月31日現在 登録者数 (A)			令和4年3月31日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30	47	77	31	46	77	△1	1	0	△3.23	2.17	0.00

(エ) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては56名）の選定を行った。

(オ) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては159名）の選定を行った。

(2) 参議院議員通常選挙

ア 参議院議員選挙事業（令和4年7月10日執行）

36,511,109 円

第26回参議院議員通常選挙は、議員の任期が7月25日に満了となることに伴い執行されたもので、6月22日に公示、7月10日に投票及び開票を行った。

(7) 投票結果

(単位：人、%)

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙 (広島県選出)	男	46,031	23,382	50.80
	女	51,079	25,675	50.27
	計	97,110	49,057	50.52

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙 (比例代表)	男	46,031	23,386	50.80
	女	51,079	25,680	50.28
	計	97,110	49,066	50.53

(イ) 候補者別得票数 (広島県選出)

(単位: 票)

候補者氏名	得票数	党派
浅井 ちはる	2,634	参政党
渡辺 としみつ	498	NHK党
森川 ひさし	5,427	日本維新の会
宮沢 洋一	23,631	自由民主党
うぶはら としふみ	314	無所属
三上 えり	11,950	無所属
中村 たかえ	2,753	日本共産党
玉田 のりたか	255	無所属
猪飼 規之	167	NHK党
野村 まさてる	339	幸福実現党
計	47,968	

5 統計調査

(1) 統計調査総務

ア 統計調査事業

46,362 円

各種の統計調査の実施に際し、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者の募集及び登録等を実施した。

(2) 基幹統計調査

ア 基幹統計調査事業

2,399,150 円

調査名	調査基準日	調査目的等
学校基本調査 (文部科学省)	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校について調査を実施した。
港湾統計調査 (国土交通省)	毎年12月31日	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うために、厳島港について調査を実施した。
就業構造基本調査 (総務省)	令和4年10月1日	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること目的に、無作為で選定された32調査区で調査を実施した。
住宅・土地統計調査単位区 設定 (総務省)	令和5年2月1日	令和5年実施予定の住宅・土地統計調査に先立ち、単位区設定図の作成及び各調査区情報の収集を行った。